

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	地域活性化イベント開催支援事業 (サマーカーニバルin知内実行委員会助成)	知内町	3,000,000	3,000,000	総事業費 3,000,000

II. 事業評価個表 (令和5年度)

番号	措置名		交付金事業の名称				
	地域活性化措置		地域活性化イベント開催支援事業 (サマーカーニバルin知内実)				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		知内町					
交付金事業実施場所		上磯郡知内町字重内					
交付金事業の概要		地域活性化を図るため、電源立地地域対策交付金を活用し、サマーカーニバルin知内の開催経費を助成します。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>主要政策・施策：第6次知内町まちづくり総合計画 (平成28年度～令和7年度) 基本計画Ⅲ. まちの資源を生かして賑わいをつくる (交流) Ⅲ-1. まちの資源を生かした観光を育てる 1) 人と人が交わる観光 (1) 観光の振興 ③ 観光イベントへの支援 ◆ 誘客効果の大きいイベント事業を積極的に支援、推進します。 Ⅲ-2. 多様な交流を広め・深める 2) 多様な交流の展開 (1) 国内交流の推進 ⑤ 国内地域間交流の推進 ⑥ 新しい交流をつくる</p> <p>目標：イベント参加者数50名 (令和5年度)</p>					
事業開始年度		令和5年度		事業終了 (予定) 年度			
事業期間の設定理由		令和5年度					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度			
	イベント参加者数50名	イベント参加者数 (人)	成果実績	人	60		
			目標値	人	50		
			達成度	%	120.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業完了後、早期に評価を実施するため						
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
<p>本事業の実施により、町外から多くの観光客が訪れたことで、地域の観光振興並びに産業活性化を図ることができました。 また、町内各団体関係者が連携し、イベントの企画から準備・運営に至るまで実施をしたことから、各々の交流を深めるとともに、地域活性化を担う人材の育成を図ることができました。</p>							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和5年度	
	チラシ作成数 (枚)		活動実績	枚	0	0	12,002
			活動見込	枚	14,630	3,000	14,630
			達成度	%	0.0%	0.0%	82.0%
交付金事業の総事業費等		令和2年度	令和3年度	令和5年度	備考		
総事業費		0	0	3,000,000			
交付金充当額		0	0	3,000,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		0	0	3,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
交付金事業の担当課室		知内町産業振興課商工観光係					
交付金事業の評価課室		知内町産業振興課商工観光係					

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
 なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
 なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	特別支援教育支援事業	知内町	3,722,000	3,722,000	総事業費 4,630,470

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	措置名	交付金事業の名称				
	地域活性化措置	特別支援教育支援事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		知内町				
交付金事業実施場所		上磯郡知内町字重内ほか2か所				
交付金事業の概要		電源立地地域対策交付金を活用して、特別支援教育支援員の人件費の一部に充当し、特別支援教育の充実を図ります。 (特別支援教育支援員9名の人件費6月～10月分)				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>主要政策・施策：第6次知内町まちづくり総合計画（平成28年度～令和7年度） 基本計画Ⅰ. まちに希望を持ち安心して住み続ける（定住）</p> <p>1-3. 定住-福祉・健康・教育・文化 2 心豊かに暮らす 2) 学校の教育 (1)新しい時代に必要となる資質・能力を育成する学校教育の充実 ④特別支援教育の充実</p> <p>目標：小学校2校、中学校1校への個別指導実施率100%（令和5年度）</p>				
事業開始年度		令和5年度	事業終了（予定）年度	令和5年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度		
	小学校3校への個別指導実施率100%	個別指導実施率(%) 実個別指導数÷想定個別指導数×100	成果実績	%	令和5年度	
			目標値	%	100	
			達成度	%	0.0%	
	評価年度の設定理由					
	事業完了後、早期に評価を実施するため					
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
本事業を実施することにより、特別支援を必要としている児童・生徒に対するきめ細かな教育が可能となり、地域住民の福祉の向上が図られました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	特別支援員の雇用量（人数×月数）	活動実績	人/月	50	72	44
		活動見込	人/月	50	72	45
		達成度	%	100.0%	100.0%	97.8%
交付金事業の総事業費等	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考		
総事業費	5,531,498	8,266,513	4,630,470			
交付金充当額	1,587,000	6,782,000	3,722,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	1,587,000	6,782,000	3,722,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
交付金事業の担当課室		知内町教育委員会学校教育課総務学校教育係				
交付金事業の評価課室		知内町産業振興課商工観光係				

(備考)(1) 事業ごとに作成すること。

- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。